

各部門における現状認識と課題（案）

平成26年6月24日

エネルギー資源の乏しい日本において、今後も世界最高水準のエネルギー効率を維持することはエネルギーの安定供給の点から重要であり、更なる省エネを実現するためにどのような施策が必要か。

① 産業部門における現状認識と課題

- ・石油危機以降、産業部門のエネルギー消費原単位は大幅に改善し、主要業種は世界最高水準のエネルギー効率を達成したが、近年は他の先進国の原単位の改善率の方が日本の改善率よりも大きくなっている。これをどう認識すべきか。
- ・原単位の改善率が縮小している中で、省エネ法に基づく原単位改善を維持し続けることは相当難しい事業者も生じている。引き続き、原単位改善目標を一律に掲げることには合理性はあるか。
- ・産業部門のエネルギー消費量自身は近年、減少傾向にあるが、更なる省エネを進めるためには、こういった対策が必要なのか。
- ・産業部門において追加的な省エネを実現するためには、省エネ設備に対する投資が有効と考えられるが、投資回収が困難なもの、回収に長い期間が必要なものも多い。どの程度の投資を産業に期待し、またその支援はどうあるべきか。
- ・電力料金をはじめとするエネルギーコストの上昇が事業者の経営を圧迫しているが、その改善に向けて、省エネ施策としてこういった対策が必要なのか。
- ・電力のピーク時間帯における需給逼迫の可能性を踏まえ、今後、省エネ施策はどうあるべきか。

② 業務部門における現状認識と課題

- ・石油危機以降、業務部門は、他部門と比べてエネルギー消費量が大幅に増加しており、省エネポテンシャルが大きいと見込まれている一方、近年、エネルギー原単位は改善し、エネルギー消費量も減りつつある。以上を踏まえ、どのような方針で対策を進めるべきか。
- ・産業部門と比較し、省エネのノウハウの蓄積や省エネ人材が不足している事業者が多いと言われるが、その認識は正しいか。また正しい場合、その解決手段はあるのか。
- ・エネルギーを消費している設備の多くは汎用的な空調・給湯・照明設備であり、省エネのノウハウを共有することが比較的容易ではないかと考えられるが、その認識は正しいか。
- ・きめ細かく各業種の省エネの取組状況を把握することにより、更なる省エネを促すた

めにどのような施策を検討すればよいか。

- ・業務部門の省エネを一層進めるために、エネルギー・マネジメント・ビジネスにどのような役割を求めていくべきか。また施策として何か追加的に必要なものがあるのか。
- ・米国、欧州を始めとする先進国に比べ、建築物の省エネが進んでいないとの意見もあるところ、日本特有の事情を勘案する必要もあるが、大いに省エネを進めていくために追加的にどのような施策を講じていくべきか。例えば、エネルギー基本計画に記載されたZEBの目標（注1）の達成に向けた具体的な検討が必要ではないか。

注1：「建築物については、2020年までに新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均でZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を実現することを目指す」

③ **家庭部門における現状認識と課題**

- ・家庭部門のエネルギー原単位は改善し、エネルギー消費量も近年頭打ち状態になっているが、省エネポテンシャルは未だ大きいと見込まれているが、どのような方針で対策を進めるべきか。
- ・家庭において個人に更なる省エネを実現してもらうために必要な施策は何か。特に個人の行動を規制することが難しい中で有効な施策は何か。
- ・電力システム改革により、電気料金設定の多様化など家庭部門の電力供給事情も変化していく中で、今後、家庭の省エネを進める観点から、デマンドリスポンスの定着などをどのように進めていくべきか。
- ・米国、欧州を始めとする先進国に比べ、住宅の省エネが進んでいないとの意見もあるところ、日本特有の事情を勘案する必要もあるが、大いに省エネを進めていくために追加的にどのような施策を講じていくべきか。例えば、特にエネルギー基本計画に記載されたZEHの目標（注2）の達成に向けた具体的な検討が必要ではないか。

注2：「住宅については、2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の実現を目指す」

④ **運輸部門における現状認識と課題**

- ・燃費規制の強化に加え、プラグイン・ハイブリッド自動車や電気自動車、燃料電池自動車といった次世代自動車について、更なる普及を促進するためにどのような施策が必要か。
- ・輸送事業者や荷主については、物流の効率化の観点も含め、優れた取組事例を調査し、横展開していくような施策の検討が必要ではないか。